

## 第2回 建設業審議会 議事録

日 時：平成20年1月31日（木）

AM10：00～PM0：00

場 所：福島市杉妻町3-45

杉妻会館 3階 百合の間

### 1 出席者

（学識経験を有する者）

No.	所 属	役職名等	氏 名	備 考
1	福島工業高等専門学校	准教授	芥川 一則	会長代理
2	福島県産業振興センター	相談員	景山 耕造	
3	福島学院大学	講師	小松 由美	
4	福島県司法書士会	理事	齋藤 玲子	
5	福島大学	理事・副学長	中井 勝己	会長
6	中小企業診断協会福島県支部	支部長	藤田 一巳	
7	福島大学	准教授	藤本 典嗣	

（建設工事の需要者）

No.	所 属	役職名等	氏 名	備 考
1	福島県婦人団体連合会	会長	齋藤 幸子	
2	三島町	町長	齋藤 茂樹	
3	J A福島女性部協議会	会長	中井 秀子	

（建設業者）

No.	所 属	役職名等	氏 名	備 考
1	福島県総合設備協会	会長	大槻 賢彌	
2	福島県建設産業団体連合会	会長	三瓶 英才	
3	福浜大一建設（株）三春支社	支社長	白岩 良子	

### 2 議事録

石橋主幹

福島県建設業審議会の開会に先立ち、委員の辞令交付を行います。

（小松由美委員に辞令交付）

只今から、平成19年度第2回建設業審議会を開会します。

まず、本日の委員の出欠についてご報告いたします。

本日は委員15名のうち、13名の皆様にご出席頂いており、本審議会は有効で、成立しております。

次に、今回新たに就任頂きました委員をご紹介します。  
福島学院大学 講師の小松由美様です。

どうぞよろしくお願いいたします。

それでは議事に移ります。

福島県建設業審議会条例第6条第2項の規定により、会議の議長は会長が務めることとなっております。

中井会長、よろしくお願いいたします。

中井会長

おはようございます。

年度末の多忙な時期に朝早くから第2回の審議会にお集まり頂きありがとうございます。ありがとうございました。

前回は暮れのあわただしい中での1回目の会議でしたが、それぞれの皆様方から与えられたテーマにつきまして、さまざまなご意見を頂きました。いよいよ本日から実質的な議論に入っていきたいと思います。

是非活発なご発言の程よろしくお願いいたします。

それでは、早速、議事を進めます。

まず、本日の議事録署名人を選出します。

特に選出方法についてご提案がなければ、議長の指名により選出することとしてよろしいでしょうか。

(異議なし)

意義がないと認め、そのようにいたします。

それでは、小松由美委員、齋藤玲子委員にお願いいたします。

今回は第2回ということで、前回の最後に確認させて頂きましたが、我々への諮問事項としていくつか論点がございまして、本日は、主として建設産業の担うべき役割について協議したいと思います。

まず最初に、本日用意頂きました資料について事務局より説明願います。

石橋主幹

(資料について説明)

主な資料の内容

- ・ 県内産業別就業人口の推移

- ・平成17年方部別産業別就業人口比率（市町村別の建設業の就業人口等について一部補足説明）
- ・道路の維持管理及び緊急時の対応
- ・除雪委託業者年度別一覧（福島市分）

中井会長

ありがとうございました。  
只今の説明について、何か質問等ございますか。

齋藤（茂）委員

会津方部の方が雪が多いわけですが、除雪委託の不調に関する説明を福島市内に絞った理由は？

石橋主幹

本来ですと全方部の資料をご用意すれば良かったのですが、今回は、福島近辺の方が多いものですから、福島の資料をご用意した方が理解しやすいかと考えました。

齋藤（茂）委員

ここは、県全体の建設業の問題を考える場であるから、福島の話与会津の人が聞いてもピンと来ない。全域の問題としてどのように対応して、その結果福島ではこうだったと説明してもらわないといけない。

会津はもっと厳しいかもしれない。委員の人たちにはすべてのことを理解してもらわないといけないのが基本ではないか。その辺、県の資料の提出や作成が上っ面だと思う。

会津では不調などない。つらくてもやらなければ仕事がないから、ぎりぎりでもやらなければならない。

福島では、他の仕事があるやらないかもしれない。

その辺まで突っ込んだ分析をして委員に示して、どこに問題があるのか皆に判断してもらわなければならないという姿勢を希望します。

中井会長

本日はあくまで参考資料として用意頂いていますので、除雪に関しては、会津なり福島全域のデータが欲しいという要望として受け止めてよろしいですか。

齋藤（茂）委員

はい。

中井会長

では、事務局の方で、今日は無理ですが、除雪については、次回まで用意してください。

石橋主幹

わかりました。用意いたします。

大槻委員

頂いたデータですが、ほとんど2007年のデータが出ておりますが、「県内産業別就業人口の推移」は2005年です。2006年、2007年のデータは作っても意味がないのでしょうか。

また、「公共事業着工額及び建築物着工数の推移」は2006年までです。20

07年のデータを付けて頂けないでしょうか。

中井会長

用意された資料に年度のずれがあるということですが、何故そうなったのか事務局から説明願います。

石橋主幹

「県内産業別就業人口の推移」については、5年ごとに作成しているデータなので、次は2010年になります。

「公共事業着工額及び建築物着工数の推移」につきましては、2007年の資料が見あたりませんので、2006年を付けております。

中井会長

まだ集計できていないということですね。

「県内産業別就業人口の推移」については、棒グラフの下の年度をご覧頂いてもわかりますとおりの5年ごとの集計ということで、2007年度は出せないということです。

大槻委員

現時点ではわからないのですか。毎年やっているわけではないのですか。

「公共事業着工額及び建築物着工数の推移」につきましては、2007年度分を出してください。

中井会長

それでは、「公共事業着工額及び建築物着工数の推移」につきましては、年度をまたがるかもしれませんが、2007年度分が作成されましたらば出してください。他になれば、「建設産業の役割について」の議論に入りたいと思います。

実は芥川委員から、審議を進めるにあたってもう少し細かい論点を出し合って議論がいいのではないかといい意見がありまして、ペーパーを用意頂きましたので、そのペーパーを今から配布したいと思います。

たたき台ということですので、こういった項目で議論を進めて良いか皆様の意見を頂きたいと思います。

それでは、芥川委員、趣旨説明をお願いします。

芥川委員

第1回の時に今後の展開、建設業のあり方ということで4つの項目を立てて進めて参りました。

1が建設産業が担うべき役割ということで今日の議題となっております。

2が建設業の経営強化、3が魅力ある建設産業の創出、4が行政の果たすべき役割ということで、資料の提示がありました。

これですと、かなり範囲がひろく、どこまで議論を進めてよいかというのが見えなかったなので、私の提案なのですが、建設業振興の観点ということで4つ考えてみました。

1番目は、今回のテーマと同じになりますが、「社会的役割としての建設業」です。日常に置いて建設業はどういう役割をしているのか、緊急時、災害時にどうい

う役割りがあるか、地域活性と言うことですが、県の資料にもありました建設業の従事者が地域によって10%を超えるところがあります。そうしますと各地域でイベントがあった際に協賛企業として一番多いのが建設業ではないかということで上げてみました。

2番目は、公共投資における建設業です。

その中の1つ目として、社会資本整備及び維持管理で除雪に関しては維持管理に入ると思います。2つ目は、公共投資市場ということで、実際どれくらいの投資が行われるのかという市場の大きさを考える必要があるのではないかと。3つ目が産業としての寿命です。建設産業がなくなるということはありませんが、隆盛の時期から縮小の時期に入ったと思います。これは私の意見として取って頂いて構いませんが、客観的に見ていくことがこの審議会では必要だと思います。

3番目が企業としての建設業です。企業の立場に立った場合、経営基盤強化はどうしたらよいか、次が異業種への参入、3つ目が合併・連合・縮小・廃業といった問題が出てくると思います。

4番目が職業としての建設業です。これは従業員の立場に立った建設業の見方です。1つ目はものづくりということで、建設産業の魅力です。2つ目は、職業イメージ。研究会の中で、イメージを一新して欲しいといった要望がありました。3つ目が従業員にとっては一番大事ですが、賃金も含め、公共投資市場ともリンクします。仕事がなければ賃金が払えない。

具体的事例をいくのではなく、こういった側面から議論を進めればいいのかということでも提案させて頂きました。

中井会長

大きな4つの項目を上げて頂いていますが、3と4につきましては、諮問された2つ目の論点である「建設業の経営強化」「魅力ある建設産業の創設」ということで、今後の議論でいろいろな意見が出てくると思いますので、今日は1と2に上げられている項目について、今日の議論をすすめてよろしいか、あるいは別の論点があるのではないかと委員の皆様との意見交換をさせて頂いて、論点を明確にしていった上で議論を進めていきたいと思っております。

白岩委員

私は建設業に関わっているものとして、関わり方を知って頂きたいという思いがありますので、その辺をお話しさせて頂ければと思います。

ここに書かれているものは別の意味なのですが、どういう思いで建設業をしているか理解して欲しい。担うべき役割というテーマがありますが、どうして今こういうテーマで建設産業が問われているのか考えさせられます。

1つには、私ら建設業界が公共事業をやっている以上襟を正して仕事をやらなければならないという意味なのか、建設産業が本来になすべき役割を担っていないからこういうテーマになるのか、その辺を考えさせられています。

中井会長

只今のご発言は、テーマで言うと1と2のテーマには含み込めないでしょうか。

- 芥川委員 今のは、私としては3としての議論と考えていました。  
企業としての建設業で、建設業をやっている方のご意見を頂きながら、経営という観点から思いを述べて頂いて、一生懸命やっているのに報われないといった思いもあると思いますが、固い言葉で書いてしまいました。経営というものに入ると思っております。
- 中井会長 次回のテーマでご意見頂ければいいということでもよろしいでしょうか。  
他にご意見ございますか。
- 景山委員 私は違う意見を持ってまして、業界としての役割の他、企業としての役割としての視点があると思っています。企業には社会を支えるといった役割もあると思いますが、その中でも企業として建設業界を支えるための役割がある。これは経営強化とはちょっと違う。会社を良くすることと担っている使命は違います。  
先ほど白岩委員からお話ありましたが、そういうところはもっと突っ込んで欲しい。
- 芥川委員 私の切り口としては、3番目の項で話をした方が、企業の側と建設産業全体というなかで議論した方が、かみ合わない状況が減るのではと思っております。
- 三瓶委員 建設業の担うべき役割となると、産業の中での建設産業はどういうものなのかを整理することと、混迷している状況から脱出するにはどうするかということ、展望を持った建設産業政策をどうするかという元を持つ必要があって、元がない中で議論をしてもしょうがない。福島では建設業をどうしたいという基本的なものを考えることが大事。
- 中井会長 建設産業の役割を一つの柱として、ゴールを目指して議論をすべきだということですか。
- 三瓶委員 大きな枠組みの中でいろんなことを問題にしていくことは、入札や談合の問題を一つずつ議論して直したとしても魅力ある産業にならない。新しい人に夢を持ってもらえない。
- 中井会長 対処療法をしてもしょうがなく、全体的な視点の議論が必要ということですね。
- 大槻委員 私も同じです。県の審議会ですから、県の3年先、5年先の目標を我々に提示していただかないと、担うべき役割といってもなかなか出てこないと思う。  
これは民間も含めてのことですから、なおさら県の意見を聞かないと、我々もそれに対していいものはできないと思います。
- 齋藤(玲)委員 会の進め方の話をしているのですよね。

そうだとするとその下の段階の細かい話をしてもしょうがない。

芥川委員が作ってくださったんですが、これにとらわれてしまうといろんなお話が出てこない。とりあえず、今日の少なくとも前半ぐらいはブレインストーミングの形でお願いしたい。我々は、第一線にいらっしゃる方のお話を知りませんから、そういう方のお話を聞きたいと思います。

收拾がつかなくなればそこは会長にお任せしますが。もう少し自由・闊達な時間があってもいいのではと思います。

齋藤(茂)委員

賛成です。

ペーパーは見事に整理されていますが、自由に話せる空気を作って欲しい。

中井会長

こちらとしては、型にはめるつもりはなくて、收拾がつかなくなるよりはと思っ  
てのことですが、そういった要望があるのであれば、とりあえずペーパーを横で見  
ながら、皆様の意見を舵取りしたいと思います。

まずはフリーディスカッションということで進めたいと思います。

ただ、今日はあくまで「担うべき役割」がテーマですので、経営の問題などは次  
回到発言の場を用意しておりますので、そういったことを意識頂いて、ご発言をお  
願ひいたします。

齋藤(茂)委員

私は奥会津から来るが、「建設業の役割」とは産業です。地域の人がそこに暮ら  
していく上で建設業に関わっている。これを訴えたい。

先ほど建設業の従事者している者が三島では15%、只見で20%とっていた  
が浜の方が従事者の率が高い。これは何を意味しているか。産業がないからなのか、  
受注機会が多いからなのか。

悲しい話をすれば、昨日奥会津で1社破綻した。

こういうことが、いつおこってもおかしくない。

その人達は10人か20人かわからないが、そこには家族がいて、影響は100  
人に及ぶ。それが奥会津の実態です。

年末・正月にかけて警報があった。その時、こっちは人は紅白を見ていたかもし  
れないが、うちの方では職員が10人ぐらいは徹夜をした。宮下土木事務所も対応  
した。停電もあったが、建設業者がまず現場に行って夜も寝ないで対応した。

建設業にはこういった緊急時の役割がある。

こういうことは、しょっちゅうあると予測しなければならない。

中井会長

浜で従事者率が高いのはなぜか、県はどのように分析していますか。

石橋主幹

おそらく原発関連の工事の従事者が多いからだと思う。

中井会長

つまり需要がある。

会津では、どちらかというと他に産業がないので建設業の従事率が高い。

白岩委員 建設産業の担う役割の一つに、雇用の受け皿があると思う。  
公共事業の削減、入札価格の下落等で業界環境がさらに悪化すれば、雇用も減らさざるを得ないし、なによりも時代を担う人材を採用するのが難しい状況になってきている。今、建設産業が良くなったとしても将来また衰退するのではないかということで、早い時期に業界が良くなっていかないと、人は入ってこない。若い人が入ってくるにはどうしたらいいのかをぜひ聞きたい。

中井会長 只今、雇用の受け皿という話がありました。  
年齢構成はどうなっていますか。地元の若い人などいますか。

白岩委員 ここ3年程は、若手を採用することができません。  
魅力ある産業ではないのだと思います。  
今働いている人にも、低い入札価格で工事を取らざるを得ない事情があって、なかなか残業代まで出せない。  
私の会社のある田村の雪は、量は降りませんが、ちょっとした雪が日中降って、除雪するほどではないが鏡のようになる。融雪剤をまかなければならず、正月にも出勤しましたが、残業代が出せないぎりぎりのところで、会社を何とかしようという意気込みでやっています。  
年齢構成は、20代が数人、30代が数人、あとは40代、50代と続き、60歳で定年となりますが、これも65歳にしないと人材がいないという状態です。

中井会長 建設業に従事している方は、家で農業をやっているというように兼業が多いのか、それとも建設業を専業としている人が多いのでしょうか。

齋藤(茂)委員 昔は兼業、今は専業です。

白岩委員 同じです。

齋藤(幸)委員 職業別の従事者数のグラフを見ると、経済的基盤がしっかりしている県北は比率が低い。只見に行った際に会津の主な産業は何か尋ねると、農業と建設業と言われましたが、なるほど比率が高い。  
一番働いている人は生活の中心の人。家族がいて、裾野が広い。今見直さないと、ワーキングプアという問題に繋がっていく。  
私は自宅をリフォームして大工さんに来てもらいましたが、定年を過ぎたベテランの方でした。昔は徒弟制度があって、親方の技術を吸収した。今は大手から来るので、技術者が少なくなり寂しいと感じます。  
生活者の立場としてそういうことを考えながら参加させて頂いています。

中井(秀)委員 私は浜通りの者です。



緊急時には、家の近くに東京電力がありますので、下ばかり見下ろして、上の方で何かあった場合になにをどうしたらよいかわからない。

兼業農家を兼ねて、その合間に東京電力に仕事場があるので女性でも一家の主人として働いています。ただ、業者がどう活動しているのかわからないときがある。

地域のイベントを見ると、建設業者の方が仕事に来ているということがないように思う。

今日も国道114号線を通ってきたが、今日の川俣は雪で、浜通りは雪が降らない地域なので、大きな県の中で考える必要があると思う。

三瓶委員

今、建設業は氷河期で、今までのような公共的な仕事がなくなって、過疎と中山間地域で生活に不便なところがいっぱいあるのに、費用対効果でそういうところに工事が行かなくなってきている。

そういうところの投資をどうするのかというものがないと、中山間地は廃屋になって集落がなくなる。

今の地域の文化を守っていくのかどうか、つぶれてもいい、なくなる部落があつていいという意見もあるのではと思えるが、長期的にどうしていくのかということを見えてこないと、土木部の偉い人たちが、こういうことは無くしていこうと言ってくれるようなバランスがないと建設業はダメになることは間違いない。

中井会長

只今、限界集落、高齢化率といった話があつて、三島町長としても意識していらっしゃると思いますが。

齋藤(茂)委員

これは建設業の役割を超えて深いところまで来てしまいました。

しかし、現実にはそういう深いところからやらなければいけない問題です。

この審議会は土木部が事務局なので、建設業という従来の縦割りでやっているが、県の産業基盤の一つとして、商工労政・農林も含めて、建設業をどうする、限界集落をどうするという話をして役割が見えてくる。

参考までに、平成の合併が一段落して、うちは、5町村もとのままとなった。国のトップクラスが来て、合併の成功例と失敗例を比べて、失敗例の方がかなり多いのではという感触を持っているようです。

会津美里町が成功例だと思う。それは町内が全部見えるから。昭和村から会津坂下町は知ってはいるが、見えない。

どういう地域にするのか、どういう地域を目指すのかという国・県の指針がないと、また合併やろうといってもなかなかできるものではない。根幹は、どうやってそこで暮らすかということ。それが見えないと建設業のあり方は見えない。

中井会長

テーマがあまりにも深刻です。

建設業で言えば先ほど三瓶委員が言われた関わり方はあると思う。

藤本委員

今、マスコミ、特に大新聞では公共投資悪玉論があつて、論拠となっているのは

人口との比率がベースになっている。これを県土面積との比率で比べるとどうなるか。そういう観点について、大阪、香川といった小さい面積ではなく、福島県は大きな面積を管理しているのだと中央に対してもっと言うべき。

中山間地域では、道路は公共財であって、首都圏や福島県の都市部とは意味合いが違います。

奥会津では道路一つダメになると、町が孤立する。

県北では、例えば私がこれから福島大学に帰るのに国道4号線が通行止めだったとしても他に帰れる道がある。

中井会長

人口比ではなく面積比というのは興味深いご指摘です。

芥川委員

道路の意味合いという話がありましたが、公共投資についての私の意見を述べたいと思います。

昭和50～60年代頃の工事には経済的に意味があった。小さな町にも工場があった。これは道路の影響です。賃金格差が大きいため、中央で設計をして、それを組立については地方でやった方が、道路が整備されていれば、輸送費が下がるため、コストがかからない。十分ペイする

どんな山奥でも工場があったが、それがどんどん撤退してしまった。何故かと言えば世界が相手になったからです。今はほとんどがメイド・イン・チャイナ。中国製品が安い。今は大分上がりましたが、一時は人件費が10分の1でしたので、地方で作るより中国で作って船・飛行機で運搬した方が安い。それで成功した企業の代表はユニクロです。

世界経済の影響が地域にも及んできている。投資ですから、ほとんどの場合リターンを考える。安全・安心も重要だが、その辺が満たされないと投資というのは増えていかないというのが現実です。

小さな町や村でも工場ができて収入が上がれば、その分税金も取れる。経済学では、世の中は回っているんで、どこかが豊かになればそれが波及する。それが無くなっているのが現状です。

ではどうすればいいのかといえば、それはまず我々で考えなければならない。人頼みではダメ。これは県の審議会ですから、ここに参加されている皆さんは、あれが悪いこれが悪いというのを見つければ、ではどうしたらよいか、こうすれば建設業が良くなるのではないかと考えることを皆さんにお願いしたいと思います。

齋藤(茂)委員

昭和50年代には確かに農山村にも工場があった。それは国策だった。農村工場導入法により、農村企業に入る企業には税の他いろんな優遇もあって、奥地にも工場がきた。

一方で、中国との賃金格差があって、引き上げていった。

問題は、その時にその先の手だてがないまま、そういうことが先行しているから世の中おかしいと私は言うんです。

どうするのかということになれば、尾瀬の風景、只見川の水には日本の原風景が

残っているという先生もいて、これから新しい生き方として、日本の文化を伝えるような観光という手段はあるだろう。それがこれからの生き方ではないか。

それには道路が必要。今の道路ではダメで、車の大きさが昔と違う。奥会津にも2階建てのバスが来る。それには、雪で2時間通行止めではダメなんです。そういうことが起きないように公共事業が必要。

建設業は、我々は地域の産業であり、別な意味での産業興しの中で建設業は大切に県の支援が必要。

三瓶委員

建設業者としてではなく、一人の県民としてみると、県民の生活自体は危機的状況となっている。

特に中山間地域では生活自体が倒産寸前だろうと思います。

地元も企業である建設業も、昨日も倒産しているが、地元で長くやっている会社がそうだった。それは1社の話ではない。今日つぶれなくても、明日つぶれるかもしれない。

そういう中で、どうやって県民を食わせていくのか、それが政策ではないかと思う。

アメリカではルーズベルトがいて、ニューディール政策をやって公共投資をして雇用を生んだということを、昔習った記憶がある。

それを政策としなければならないが、今あっているかと言えばわからないけれども、今やらなければならないことは、都会と田舎で同じ土俵で相撲を取っても仕方がない。都会の人が土俵に上がれないようにしないといけないのではないか。

なぜかといえば、それは大きな県土を持っているからだ。

それを今大切な問題となっている環境問題とどう上手につなげていくのか、中山間地の僻地の産業振興に非常に役立つのではないかなと思う。

荒れ放題の山林を手入れしようとか何か大きな事業をするなり、それは大変なことだが、例えばあそこだけやってみようということをしていかないと、限界集落は限界集落でなくなって、どこにもなくなってしまいます。

齋藤(茂)委員

建設業の仕事を産業として続けていくのは、会津では無理だと思う。

山の手入れに建設業がどれだけ早く入れるか、やってみた。林野庁に行ってみたが、平成19年度で765億の予算をとって7割補助している。残り3割は県町村が負担して山を手入れしなさいということで、その金を使ってようやく12月に事業が始まったが、なかなか容易でない。

直に現場に入って、なぜ一般土木の人を入れないのか聞いてみたが、その人がいうには、建設業の人たちを入れたら林業の人がつぶれてしまうという。

だから、林業は誰でも入れるわけではない。

また、林業の仕事を経験していないとその仕事はさせられない。

ではどうしたらいいかといえば、森林組合の下請で2~3年勉強してみたらどうかというのが、林野庁の人の話でした。

会津の山にかけたお金は10億だが、ほとんどの材木は会津で使っていません。

中央の材木屋が使って、伐採は地元が下請をするということで、私は不満だ。

平成20年度は1,000億かけると言っているが、7割だった補助率が先日のテレビでは交付割合が50%、残り50%は起債だと言っていて、これはトーンダウンだと思ってみている。

伐採、間伐等の仕事を幅広くやれる環境づくりをしていると思ったが、今調べている最中です。山を生かして仕事をしろというのは5年間国の約束だ。少なくともこの5年間は建設業はそれに関わって、その先を見据える。

これは部にこだわらず、知事としてやるべき。

中井会長

ここで1時間以上たちまして、一通り委員の皆様の意見をお伺いいたしました。

建設産業の役割ということで議論していますが、災害の緊急時において地元の建設業者が果たすべき役割は大きいというのは審議会としても了解事項かと思えます。

議論は、公共投資なり、中山間地域、過疎地域での建設産業のあり方のご発言が多いかと思えますので、公共投資をすることによって道路を中心としたものの整備が今後もその地域に必要なのか、地方での新しい産業なり、生活の維持していける上での公共事業の必要性を明確にする必要があるかと思えます。

もう一つは、建設産業が地域の最有力な産業として今後も有り続けなければならない必要性について明確にできないかということで、建設業が地域の産業を担っていた時期もあるのですが、グローバル化の中で10年、20年後のふくしまの未来を考えたときに今後どういう産業が地域を担っていくのか、あるいは展開の可能性があるのか、地球環境問題の点から見れば国有林等の森林整備も新しい産業の芽として一つの可能性があるのかもしれませんが、いずれも企業を誘致してというのは将来展望がないというなかで、建設業が地域社会の中で発展していく可能性があるのかの論点をいただければと思えます。

齋藤(茂)委員

林業との関係についてお話しします。

なぜ建設業が林業に行くかという話をしますが、農業には農業の担い手、山では山、林業では林業と農林局では言う。ただ担い手という言葉はあっても実際に担う人がいない。農業で残っている人が何十人いるか、山にいたっては1人もいない程。でも山は生きているから、樹木はどんどん育ち、木そのものの元気がなくなってきて、災害を引き起こす危険性さえある。それを管理できるのは建設業しかない。

建設業が20年のスパンで山を担いましょうと言うやり方を福島県が独自に考えるのも一つの方策です。

中井会長

そうすると、齋藤委員としては、建設業は異業種転換をして森林保全でやっていくべきという意見ですか。

齋藤(茂)委員

そこまでは言っていません。

建設業は今でも林道を作っている。

ところが、山の伐採までは入っていないので、ここをもっと拡大して、樹木を守

る、また、そこに取り付ける作業道の整備等を幅広くやることで、地域も良くなり、企業も良くなる。

尾瀬は国立公園ですから、全部が美しい森のようなものです。道路を早く作って、バスが通って暮らしが成り立つ。これが30年50年スパンの計画です。

(齋藤(茂)委員 ここで所用のため途中退席)

中井会長

後段部分の中山間地の産業の可能性として建設業はどうかということで、専門家の部分で芥川先生、藤本先生の意見を聞きたいのですが。

芥川委員

今のお話の中には、ポイントとなる点があったと思います。

よそからの資本は入ってくるが、景気が悪くなると末端が最初に撤退する。地方はいい所を吸えない。工場は撤退する。

そこで何が必要かということ、自分のところの強み、競争優位と言いますが、これを見直す必要があって、その一つの例として三島町長さんはそれを林業といった。

これは苦言を呈することとなりますが、町や村は自分たちで考える時代になっている。国が一律に補助金をばらまくのは終わりましたから、自分たちのことは自分たちで考えるのが地方自治の原点です。自分たちが食って行くにはどうしたらよいかを自分たちで考えようという意識が必要だと思う。

そうすると先ほどのお話のように、森林と言うことで二酸化炭素問題があるので、20年、30年は環境で食う産業が出てくると思う。

もう一つ、私がキーワードだと思っているのが観光です。

日本人は海外に1,600万人行っていますが、外国人は600万人くらいしか来ないものですから、この観光格差を何とかしようと、国もVISIT JAPANキャンペーンというものをやっているわけですが、実際に増えて、600万人が800万人になった。

では、どういうところに来ているかということ、札幌の雪祭りです。これは東南アジアのお金持ちの人が来る。

地方は、資本はないが資産がある。資産は何かということと自然です。それをどう生かすかということと道路を関連させていく総合的な計画を各自治体で出していくという意識をまず持つことです。

一つで成り立つことはできません。産業などでも合理化は限界に来ていて、サプライチェーンマネジメントということで流通全体を合理化して効率化を図ろうということになっていますので、協力体制というものを含めながら、自分の所では何ができるかというものを考える必要があるのではないかと思います。

中井会長

そうしますと、その中で建設業はどこを担うべきと考えますか。

芥川委員

私は観光だと思います。

これも、既存の観光とバッティングしないよう、民宿というように普通の農家で

従業員の方を泊めることもあると思いますが、この辺は実態調査などをやっておられるので藤本委員の方が詳しいと思います。

中井会長

もう少し聞きたいのですが、他の業種に行くなり一部その業種に参入するというのはわかるのですが、建設業そのものの生き残りはどう見ればいいですか。

芥川委員

私が作成したペーパーの2番目に記載していますが、社会資本の整備ということで新しく道路を作るということですが、これは少ないとか未完成というところはあるとは思いますが、マクロ的に見れば、ほぼ完了したと思っております。

次は維持管理。

その中で私自身の論点は、公共投資の市場というものに集約されてしまって、その中で生き残っていける技術に特化した建設業者は、建設業でも生き残っていける。

新規産業、別な産業に対する興味を持っている方はそちらの方に行って頂く。正直申せば、残れる数は決まっています。何故かと言いますと、市場というのは、公共投資という決められたパイの分け合いになるわけですから。現在計算中ですが、どれぐらいの数の企業が残れるか、どれぐらいの従業員の方を食べさせていけるのかについては、試算が必要だと思います。冷たいかもしれませんがそれが現実です。

それを踏まえた上でどうすべきかを考えるべきと思って、この項目を取り上げました。

これは見て見ぬふりはできません。無い袖は振れぬという状態です。そのところは、冷徹に見る必要があります。

残る数は決まっていて、それ以外の方は異業種に行くしかないという意見ですが、異業種に行く方法として、規制の問題はありますが、三島町長さんもおっしゃった林業などもあると思います。

私は、資本が余りかからない観光。これは自然というものがありますので、建設会社の組織力を使って参入することは可能だと思います。

中井会長

新しい産業とのテーマでは今のようなお話になると思いますが、本日は建設産業が担う役割について審議会がどう確認するかがテーマですので、先ほどの芥川委員のお話ですと一定整備された公共投資の維持管理を今後になっていける建設産業で、且つ技術力があり質の高い産業は今後も必要なところだという御主張でよろしいですか。

芥川委員

はい。

三瓶委員

これは私が考えていることではなく、国土交通省の考えですが、インフラの投資の増減が0、つまり昨年と同じ投資であれば、今の建設業者は概ね30%は淘汰されるだろう。マイナス5%になれば、おおよそ7割は淘汰されるであろうという大枠での考え方はあるようです。

そのためにいろんな中小企業にとれば無理難題、経審も新しくなりますが、そう

いうところで淘汰していけば、うまいところに行くんだがというのはありますが、なかなかしぶとくそうならないところに現状がある。

淘汰すればいいといっているわけではないが、そういうことではないのかなと思います。

建設投資自体は大きな差がありません。

3%、5%下がったとしても、全体としての差は、そう大きくない。

淘汰されて何が困るかという、私も含めた不労者が困るわけです。7割の方はなかなかいいことにならないわけですから。

しかし全体的な公共投資の大枠は、マイナス5%下がっても下がらないので、全体的に働ける人の数はそう大きく変わらない。

やっぱり方針とすれば、入札制度をどうこう言うわけではありませんが、多くの人でやるのが本当にいいのかを吟味しなければならない。公共投資で生きていくのであれば、こういうところ、こういうものでないとダメですよというところをきちんとなさなければならない。そのハードルを超えられなかった部分については、公共事業をできる人のところで仕事をしていくなりなんりのことをしていくことが一つ大きな問題です。

もう一つは、民間の建設サービス業に特化しないと行けない。そうして個人の住宅も含めて、ものを作ることによって生涯どんな利益をもたらすのかを上手に提案できる、ライフサイクルを提案できる方向に向かって行けるようにしなければならないとなかなか公共事業だけで建設業が飯を食うということは不可能だろうと思います。

中井会長

整理しますと、公共事業が減ってきて、企業そのものは数は減るでしょうけれども、建設産業に関わる従事者はそんなに大きくは減らない。

残れるような一定のハードルがあって、ハードルを超えれば残れるが駄目なところは淘汰されるか、民間に特化するということですね。

三瓶委員

そうです。あるいは超えられたところの下請に入るというのが大切だと思います。

白岩委員

公共事業をやる業者というのは、ハードルが高くないとダメという話は、入札制度改革の中で言われているところを三瓶会長がおっしゃったのだと思いますが、設計から下げれば下げるほどいいという市場原理主義というのが行き交っているのではないかと感じています。

一般競争入札になったということで誰でも参加できる、これは確かに公平で透明性があると言われておりますが、果たしてそれでいいのか、安ければいいのかという問題をおっしゃったのだと思います。

先ほど建設業の生き残りというものについて、自分たちの建設業に、なぜこんなにたくさんの人たちにいろんな意見を言うてくださるのかとありがたく感謝の気持ちを持っています。

建設業というのは、どうしても需要産業ということがありまして、待っていれば

仕事にくるといふことで、受け身の体質となつてしまつたのではと感じています。

自分たちの建設業をどうにかしなければならぬといふ意気込みはあるのですが、なにしろ長いことそういう体質でいたものだから、なかなか突破口が見つからないといふことで、皆様からたくさんの意見を聞いて、生き残る建設業になつていきたいと思つています。

先ほど林業や観光の話がありましたが、建設業が単独で生き残るのは難しいのかなと思つています。異業種に行くといふのは別にして、福島県の景気が良くなって、活性化して、過疎地で高齢化のところでも日の当たる福島県であれば建設産業も生き残つていくのではと思つています。

中井会長

少しまた話が広がつてきましたので戻しますと、先ほど私が言ひました過疎・中山間地の公共投資のあり方の問題とその地域における建設産業の将来像について、専門家の立場で藤本委員からお話を聞ければと思つています。

藤本委員

福島県が用意した資料をご覧ください。

また経済全体の話になつて話が広がるかもしれませんが、公共工事については、小泉内閣の構造改革で福島に限らず減少しています。

また、福島は人口が分散しているため、新設住宅の着工数やマンション数が増えない。しかし、業務用建築物は増加している。おそらく、福島は首都圏に近接していますので、メーカー、化学、鉄鋼は莫大な利益を出していますので、それが福島に波及している。

ここまでは経済全体の話です。

しかし、業務用建築が首都圏の進出業者に回つてしまい、地元の業者の利益に反映されません。

東北全体的に言えることですが、人口比に係る上場企業の全国で最低です。

同じような条件の北陸はといへば、大企業が多い。

学者は簡単に創業といひますが、福島県の建設業者も自分たちから仕事を見つけていく努力が必要だと思つています。

静岡や広島1県で東北全体の上場企業分になります。

福島県と同じ経済規模の山口県でも倍います。

めぐまれた条件と地元企業がマッチングすれば改善されると思つています。その辺は県にお願いしたい。

中井会長

業務用の建築物着工数でみると右上がりとなつていることに着目して、県内の建設業の今後の展開を検討できるのではといふご提案でした。

それでは、そろそろ終了の時間も近づいておりますので、ここまでご発言のない方でご意見頂ければと思つています。

藤田委員

今日、建設業協会の会長でもあります三瓶委員から配布された資料がありますが、去る1月18日に中小企業診断協会として建設工事に関する実態調査の結果につい



て報告させて頂きました。

中をご覧いただければわかりますが、今回のテーマに関しては資料後半がまとめとなっていますので、今回の検討に入ってくるかなと思っています。内容は具体的にはなっていませんが、38社ほど現場を歩きまして生の声を聞いています。

また、私は（財）建設業振興基金のアドバイザーもやっていますが、各省庁の連盟による支援の文書がかつて出ています。当然林業については農林水産省が連携すると言っているのですが、実際やってみると、行政の壁があると感じました。

経済産業省でも、中小企業地域資源活用プログラムや農商工連携をやっていますが、建設業と連携して潜り込んでいかないとなかなか埋蔵金が配分されない聞いております。

小松委員

少し幅が広がるかもしれませんが、今日の皆様のご意見を聞いて感じたことは、公共投資を考えたときに限られたパイを皆で分け合える状況には無くなってきているというのが現状だと思います。

ワーキングプアの話もありましたが、実は東北は深刻なところまで来ていまして、近隣の県について申しますと、秋田県では日本一自殺率が高くなっていまして、背景には地元産業がないということが上げられます。

地域の集落の話もありましたが、190程度つぶれたといったことがNHKのドキュメンタリー番組でも放送されていて、人口の減少にも歯止めが掛からない、東北の中でも人口流出が一番激しい県で、高校生に就職先が無くて他県に流れています。宮城もそうですし、それ以外の東北の県も同じような状況かと思えます。

では、集落をつぶしていいかとなれば、それでは生活者の立場としてはまずいわけで、そこをどうしていくかというのが大きな課題だと思いますが、公共事業ということで道路整備の話がありましたが、公共投資に使える財政が限られている中でしかも人口学的に言えば、20年から30年で9000万人位に落ち着いてくる中で、今までの産業構造とは明らかに変わっていくものと思います。

海外の話になりますが、アメリカではITの技術者である30代の技術者の失業が問題となっています。せっかく高学歴を積んで年収6~700万になったとしても、30代に自分の知識が陳腐化して、有名企業に勤めていた人でもファーストフードでアルバイトをしなければ食べていけないようなトレーラー生活に陥っている状況があります。

では企業がどういうところに仕事を探しているかという、今インドに流れてきている。時差の関係もありますので、発注をかければ次の日には上がってくるといったグローバルな状況になっています。

私はかつて旅行業界に勤めていた立場から申しますと、箱ものを作ってお客様を呼び寄せるといって時代ではなくなっていると思います。これ以降のテーマである異業種参入にも関わってくると思いますが、テーマパークを作ってはみたもののお客様が2回目以降は足を運ばないといったことは日本各地で見られます。その最たるものは長崎のハウステンボスだったりします。夕張も然りです。唯一テーマパークで成功しているのは東京ディズニーランドだけ。

もう有形の価値から無形の価値にシフトしてきているのかなと思います。限られた中でこれからどうしていくのかというのを模索しなければならないわけですが、幅広くいろんなものにまたがってきている状況だと思います。

今日は感想ということで。

中井会長

ありがとうございました。

今日の議論のまとめということですが、細かい部分は最終的には文書でのまとめになりますので、大括りに整理させていただきます。

今日のテーマである建設産業の担うべき役割でさまざまなご発言を頂きましたが、冒頭の方で事務局に用意して頂きました資料がありましたが、日常生活あるいは災害、除雪といった事業を今後もやっていく上で、いわゆる地元密着型の建設産業が果たす役割については、皆様に大きな異論は無かったかと思います。

特に福島県の場合は会津という豪雪地域を抱えておりますので、そういう役割は委員会としても確認できるのではないかと思います。

次に、公共投資に絡んでいろいろなご発言がありましたが、結論的には今後の福島県内の地方・地域での産業の将来展望を見越した上で、一定の公共投資が必要である、あるいは維持管理を含めた公共投資の必要性は委員会として確認できるのではないかと思います。

3点目には、そのこととも関連して、公共投資を今後も担っていく一定の技術力をもった地元の建設産業としての必要性、地域の担い手としての必要性が確認できるのではないかと思います。

以上、3点が今日の委員会での議論としての共通認識とさせて頂きまして、細かい点につきましては委員の皆様からもいろいろとご意見あると思いますが、また文書でまとめる段階で追加させて頂くということにしたいと思います。

今後の異業種展開等についてのご発言もございましたが、これは次回以降のテーマでもありますので、この点につきましては、次回以降の委員会の中で改めてご発言頂いてもかまいませんし、委員会として確認させて頂きたいと思います。

皆様、熱い思いを持っておられまして、議論があちこちに広がりましたが、次回は建設業の経営強化ということで、経営の面でどのようにやっていく必要があるのかについてテーマを絞りまして 皆様の活発なご審議をお願いしたいと存じます。

平成 20年 1月31日